寄稿

頑張っています長崎大学工学部!!

長崎大学大学院
工学研究科長　石松（いしまつ）　隆和（たかかず）

昭和47年 3月　九州大学工学部卒業
昭和49年 3月　九州大学大学院工学研究科修士課程修了
昭和52年 3月　九州大学大学院工学研究科博士課程単位取得退学
昭和52年 4月　九州大学工学部助手（化学機械工学科）
昭和54年10月　九州大学工学部講師
昭和55年 4月　長崎大学工学部助教授（機械工学第２学科）
平成 2年 4月　長崎大学工学部教授
平成23年 4月　長崎大学大学院工学研究科長

１．はじめに

長崎県は、県民所得の向上、雇用の場の確保、若者が地域に残る取り組みを通じて、県民一人ひとりが安心して生きがいをもって暮らせる元気な長崎県とすることを目指しています。

地方国立大学である長崎大学も、地域と国際社会の平和的発展に貢献することを理念・教育目標に掲げています。地域の経済にも大きく関わっています。文部科学省が行った「平成19年度の地方大学が地域に及ぼす経済効果分析」では、国内の４地方国立大学（弘前大学、群馬大学、三重大学、山口大学）をモデルとして、地方大学が地域の商業、不動産業、食料品、運輸等へ及ぼす効果を分析し、その額が年間667億円に上る事を報告しています。このモデルとなった４地方国立大学と長崎大学の規模を学生数、教職員数で比較すると表１に示すように長崎大学と同程度であり、長崎大学も600～700億円程度の経済効果を地域に及ぼしていると推定できます。長崎県の平成25年度当初予算6,812億円の10分の１に相当する額です。また、学生数が１万人弱で、教職員数も家族を含めると１万人程度で、合わせると２万人程度の大学関係者が長崎市内で生活しており、地域の経済、文化、医療福祉、産業等多くの活動に長崎大学が関わっています。

もちろん、長崎大学は、地域の産業振興等

表１　長崎大学とモデルとなった地方国立大学の規模比較

	学生数	教職員数
長崎大学	9,081名	3,582名
弘前大学	6,821名	2,305名
群馬大学	7,017名	2,713名
三重大学	7,436名	2,944名
山口大学	10,681名	4,203名

本資料は、平成19年度の地方大学が地域に及ぼす経済効果分析、および長崎大学のホームページにある「数字でみる長崎大学」より抽出し作成

にも積極的に関わっていて、平成22年11月に設立された長崎県内の産学官連携コンソーシアム（通称NRC）にも積極的に参画しています。このNRCは、産学官の研究開発等を推進することにより、持続的・発展的にイノベーション（改革）を創出するシステムを構築し、科学技術による本県産業の振興及び県民生活の向上に寄与することを目的としています。当然、長崎大学工学部・工学研究科（以下、本工学部と呼ぶ）にも、長崎大学の１構成員として、持続的・発展的にイノベーションを創出することが求められています。

本工学部はそのような努力をしているのでしょうか。これまで、多くの学生を育てているのは想像がつきます。それ以外に一体どんな活動・努力をしているのでしょうか？　長崎大学医学部関係の活動は、東日本大震災の際の緊急医療活動や、チェルノブイリの被爆者治療、さらにアフリカにおける感染症関連の取り組み等が報道され、多くの方々に知られています。しかし、本工学部の活動は、残念ながら外部にはほとんど知られていないのが現実です。本工学部には、国より運営交付金と呼ばれる国費を年間３億円程度支給されていて、その活動と成果を外部に報告することが求められています。

ステークホルダーと言う言葉があります。この言葉は、企業の経営行動に対して、直接・間接的に利害が生じる関係者（利害関係者）のことを言い、企業にとってのステークホルダーは、株主、顧客、従業員、得意先、地域社会の順に挙げられます。本工学部にとってのステークホルダーは、学生、保護者、教職員、理事、OB／OG、地域社会、国です。本工学部は、ステークホルダーに対して、情報を発信し、ステークホルダーからの意見・要望を真摯に受け対応することが求められているのです。

本稿では、本工学部の、これまで、現状、これからについて、ステークホルダーの皆さん方にお伝えし、ご意見・ご要望をいただき、今後の本工学部の発展に活かしたいと考えています。

２．本工学部のこれまで

本工学部は、昭和41年の機械工学科と電気工学科の設置から始まり、その後、構造工学科、土木工学科、材料工学科、工業工学科と順次増設され、昭和47年には、今日の工学部の基礎となる体制が作られています。その後、より高度な技術者の育成を目指すために、昭和51年に、大学院工学研究科（修士課程）が新設され、昭和63年には、水産学部と連携して、大学院海洋生産科学研究科（独立研究科；博士後期課程３年）が設置されました。

私が、本工学部の教員として長崎に来たのが昭和55年で、その当時でも、本工学部が設立された当初の意気込みを強く感じることができました。今より、学生と教員の数も少なく親密な付き合いがなされ、職員旅行で盛り上がったこと、今とは異なる韓国で大学院生と驚き一杯の旅をしたことを懐かしく思い出します。今より、自由で時間があり、何でも

できそうな気がしていました。工学部の学生、教員の数も増え、工学部は右肩上がりの成長を遂げていました。

海洋生産科学研究科（博士後期３年課程）は、水産学部と工学部が連携して設置されました。当時、他の国立大学で、研究分野の融合を行って博士課程の設置が認められた先例があり、長崎大学も、他の大学にならって、水工を融合させ、博士課程の新設に漕ぎ着けました。平成16年には、さらに環境科学部も参加する生産科学研究科となり、異分野が融合した新しい博士課程として期待されました。

ただし、それから７年後の平成23年には、この生産科学研究科から、工学関連の分野が分離して、博士前期課程（２年）と、博士後期課程（３年）と、さらに５年一貫制の博士課程を有する工学研究科が設置されました。残った水産・環境分野には、水産・環境科学総合研究科として再出発することになりました。

この平成23年の改革で行われた本工学部の組織の大改革は、特色ある取り組みとして全国的に注目されました。分野の枠組みを超えて総合力の高いカリキュラムを提供することを目的に、全国の国立大学にさきがけ工学部１学科制を採用しています。学生は専門科目を希望するコース（６コースから選択）に分かれて受講します。本工学部のパンフレットで、そのPRは以下のように行われています。

（１）１学科一括入試により、可能な限り希望優先でコースを決定します。

（２）分野横断型の工学基礎教育と実践的工学教育が充実しています。

（３）高校教諭一種免許　理科、数学、工業、情報を取得可能。

（４）強い専門力（６コース）や工学英語力を習得できます。

（５）再編充実した工学研究科大学院３専攻に直結し、研究者・開発者・高度専門技術者への道が広がっています。

また、大学院工学研究科は、従来型の修士の学位を目指す博士前期課程（２年）と博士の学位を目指す博士後期課程（３年）に加えて、国際的に通用する研究者を養成する５年一貫制の博士課程（５年）が作られました。この５年一貫制博士課程では、グリーンエネルギーの開発と有効利用に特化した分野で、次世代エネルギーシステム創成と先端機能物質創成に関する世界的研究拠点の形成を目指すと同時に、国際的に活躍する研究者を育てることを目指しています。

全国の工学系大学では、学科を融合して、１学部３学科や１学部２学科にする検討がなされていましたが、本工学部の１学部１学科制は、全国の工学系の大学のさきがけとなる

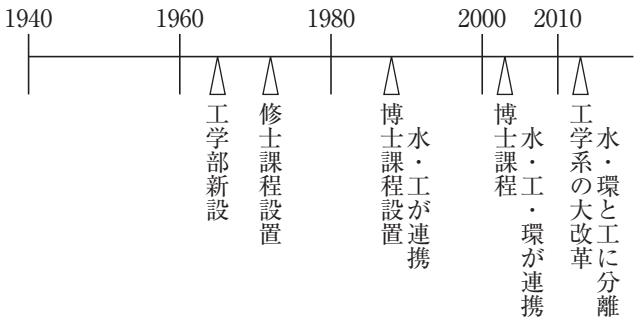

図１　工学部改組の沿革

取り組みで、改組を予定している大学から、今でも、多くの問い合わせが来ています。

本工学部のこれまでの取り組みや改組は、どのように評価されるのでしょうか。

① 研究面での残念な評価

研究面での評価は、平成25年から平成26年にかけて行われた各国立大学と文部科学省の意見交換を行った後に発表された各大学の強み・特色・社会的役割（ミッション）の再定義の結果によって明らかです。このミッションの再定義は研究水準、教育成果、産学連携等の客観的データに基づいてなされ、全国の工学部の研究論文の質と量が世界的水準にあるか否かで３段階にランク付けされ、さらに強みと特色が併記され、平成26年度に文部科学省が作成した「国立大学改革プラン参考資料」に示されています。

残念ながら、本工学部は、第３レベルと判断され、社会インフラの遠隔診断技術と次世代蓄電材料分野で高い研究実績や特色を有するとされています。しかし、世界水準にあるとは判断されていません。

表２に近隣の国立大学工学部の状況を示します。第２レベルと判断された佐賀大学理工学部は、海洋温度差発電に早期から取り組み海洋エネルギーの分野で、また熊本大学は、大学の力を結集してマグネシウム合金や高密度エネルギー分野で、国際的な研究が高く評価されています。本工学部も、スーパーコンピュータ分野やナノサイエンス分野での研究に取り組みましたが、残念ながら、世界的水準にあると判断されていません。

② 悔やまれる水・工・環の分離

昭和63年の海洋生産科学研究科の設置は、本工学部が飛躍する好機であったと考えられます。海洋生産科学研究科の設置当初は、水工連携研究が活発に行われていました。私自身も、画像処理によるムツゴロウの生態調査や、バルーンを使うイルカの生態調査、画像処理による魚の年齢推定等の研究に取り組みました。しかし、年代の経過とともに連携が弱まっていきました。そして平成22年の工学部の改組の際に、水工環が分離することとなりました。それまで、水工環の連携の成果を十分に出させなかった研究者として、後悔しています。

近年、海洋エネルギー開発や海洋資源開発が我国の大型プロジェクトとして動こうとしています。海洋県である長崎県は、この大型プロジェクトの海洋フィールドとして立候補すると同時に、海洋エネルギー研究を推進しようとしています。長崎大学も、NRCの一員として海洋エネルギー研究を強力に推進することを表明しています。このような状況になることを早期に予測できていれば、水･工･環の連携の解消はなされなかったでしょう。改めて新しい水・工・環の学際研究を推進する組織を設置することが必要になったと考えられます。

③ 改組に伴う新入試制度の良好な評価

平成23年の改組の以前は、工学部の前期日程の志願倍率は低迷しており、改組の前年には志願倍率1.3倍と全国最低レベルでした。

表２　近隣の国立大学工学部の比較

大学名	ミッションの再定義結果：強みと特色	設立年度	学部学生数	教員数
長崎大学工学部	△：社会インフラの遠隔診断技術／次世代蓄電材料	昭和41年	1,932名	158名
熊本大学工学部	○：マグネシウム合金を中心とした材料工学／パルスパワー・衝撃エネルギーなどの高密度エネルギー分野	明治30年	2,416名	146名
佐賀大学理工学部（工学系のみ）	○：海洋温度差発電／波力発電／低平地防災工学	昭和24年	2,322名	133名
宮崎大学工学部	△：太陽光／リサイクル工学／農工融合	昭和24年	1,656名	109名
大分大学工学部	△：医工連携（生命化学分野・材料化学分野）／電磁力応用技術分野	昭和24年	1,720名	140名
九州工業大学工学部	○:環境関連工学/航空宇宙工学／情報通信ネットワーク	明治42年	2,404名	157名
広島大学工学部	○：機能性材料創製/半導体・ナノテクノロジー／ものづくり・生産工学	昭和24年	2,234名	180名
九州大学工学部	◎：「学府・研究院」制度を活用した先端領域や学際・融合領域における人材育成	明治44年	3,614名	462名

◎：第１レベル　文部科学省が行ったミッションの再定義で、工学分野の研究論文の量・質ともに世界的水準にある。
○：第２レベル　文部科学省が行ったミッションの再定義で、工学・関係分野の研究論文の量又は質が世界的水準にある。
△：第３レベル　文部科学省が行ったミッションの再定義で、個別の分野に高い研究実績や特色を有する。

危機的な状況で全面的な改革が求められました。本工学部の改組では、入試制度の見直しも重要な課題でした。改組の結果、入試倍率が2.3倍と大幅にアップしました。旧来の受験の制度では、各学科には受け入れ定員があり、受験者は受験の際に、自分の将来を考えての学科の選択よりも、合格しやすい学科を選ぶ傾向にありました。そのため、学科によって成績の偏りが生じていました。また、学科に割り当てられた受け入れ定員は、長年変わることなく、時代の要求に必ずしも応える状態ではありませんでした。新しい入試制度では、コース（従来の学科に相当）毎の受け入れ定員を廃止しました。希望するコースに関係なく、工学部を受験した学生を成績順に並べ、成績上位者から順に合格者を、工学部の受け入れ人数まで決めます。このようにして合格を決めた後に、合格者とされた学生のコース配分を決めます。コース配分において、極力多くの学生が希望するコースに配分されるように、配属希望が多いコースには、極力多くの学生を受け入れていただくようにしました。コース配属において、組織（コース）の都合より、学生の希望を優先しています。この新制度では、学生のコース選択が合否に影響することがなくなりました。その結果、平成23年度の改組以後、志願倍率は２倍以上を維持しています。合格者の成績も高くなっています。また、コース配属において数人を除いて第一希望に配属されています。

まさに、新入試制度は狙っていた成果を挙げています。

④　教育組織の自由度が向上

平成23年度の入試制度の改革おいて、学生の希望を優先した結果、コースへの合格者数が年度によって変動し、適切な教育を行えな

くなるのではと心配されました。勿論、合格した学生数に応じて、各コースの教員数や実験・実習設備やスペースを変動できれば良いのですが、教育組織を社会のニーズに合わせて変動させるのは適切でないとの思いが主流を占めていました。実は、平成23年度の改組では、３年毎に、各コースの教育組織を変えることにしたのです。平成26年度より、学生の受け入れ実績に考慮して、各コースの教育組織（受け入れを許容する学生数、教員数）を変動させることを開始しています。まさに、教育組織の自由度をアップさせ、その数が変動する学生に対して適切な教育を実施できるようにしています。

３．本工学部の現状

文部科学省で公表されたミッションの再定義に記載されている内容を実施するように取り組んでいます。ミッションの再定義に記載されている本工学部の強みと特色は、以下の６項目となっています。

（１）人材育成：（省略）
（２）国際的な人材育成：（省略）
（３）研究推進：構造・地震・維持管理、合成化学、電子・電気材料科学、情報科学分野等の高い研究実績を生かし、プロジェクトをベースとした組織的な連携により、社会インフラストラクチャーの遠隔診断技術、グリーンエネルギーの創成とその利用技術、次世代の蓄電材料や磁性材料等の先端物質科学研究、次世代コンピュータ関連技術の開発をはじめとするイノベーションの創成に繋がる工学の諸分野の研究を推進する。
（４）国際貢献：ケニアのアクアヘルス人材育成事業をはじめ、ミャンマーの高等教育支援事業、キャンパス・アジア中核拠点支援による水環境技術者育成事業等工学分野における国際貢献を推進する。
（５）地域貢献：医工連携による高齢者見守り支援、地域企業との包括連携支援等による長崎県や地元団体への技術協力や研究員の受け入れ等の実績を生かし、地域貢献を推進する。
（６）地域人材の育成：大学院への社会人受け入れ促進や観光ナガサキを支える“道守”養成ユニットに代表される地域技術者向け講習会等を積極的に展開し、地域産業界の高度化・活性化に資する。

以上のミッションに対して、具体的にはどのように取り組まれているかを述べます。

（３）に述べた研究推進のために、本工学部内に未来工学研究センターを設置しています。このセンターは、地方大学で世界標準の研究を行うには、組織が持つ人的・物的資源を集中することが必要との観点からです。研究者の力を結集して共同研究を行っています。研究課題を、エネルギー分野、ライフイノベー

ション分野、社会インフラ分野、先導・萌芽的分野に絞っています。これから高い成果が生まれることを期待しています。

（４）の国際貢献には、本工学部は今積極的に取り組んでいます。ここで述べているケニアのアクアヘルス人材育成事業は、長崎大学熱帯医学研究所がケニアに有する研究拠点の支援を受けて始めています。アフリカ地域への国際貢献は、これまで医学系でヘルスプロモーション（健康増進）が主としてわれていました。しかし、次のステップとしてインカムジェネレーション（所得創出）が目指されるようになっています。まさに工学部の出番です。本事業では、工学部と水産学部が連携してビクトリア湖沿岸域の住民の生活改善を始めています。本事業は、ケニア環境･水･鉱物資源省の事業として、平成25年度よりスタートしています。本工学部で、平成22年度より実施している日中韓の大学連携による水環境技術者育成事業の実績やノウハウ、さらに関連の研究者の集積という強みを活かした取り組みです。

ケニアを含む西アフリカにおける５歳未満児死亡率（出生時から５歳になる日までに死亡する確率で、出生1,000人当たりの死亡数であらわす）は、100人を越えています。日本ではわずかに３名です。本工学部と水産学部の有する技術により、ビクトリア湖沿岸域の水環境や生活環境を改善し、子供たちが健康で成長できるようにするBigチャレンジです。

写真１　ビクトリア湖と地域住民

（４）で述べるミャンマーの高等教育支援事業は、平成24年に始ったJICAの事業で、本工学部の将来に大きく関わる内容になっています。ミャンマーでは長期の軍事政権下で、教育制度が大幅に時代に取り残されたものとなっており、根本的な改革が求められていました。ミャンマーは親日派が多い上に、日本の大学や大学院で学んだ政治家も多く、日本の教育制度を取り入れたいとの依頼が日本に寄せられたのです。具体的な支援として、ミャンマーの工学教育をリードするヤンゴン工科大学とマンダレー工科大学の教員組織のレベルアップと教育組織の高度化です。日本側の支援実施機関として、長崎大学が事務局を務める７大学（長崎大学、京都大学、熊本大学、岡山大学、千葉大学、新潟大学、金沢大学）が担当することになったのです。平成25年度から、長崎大学と京都大学の教員がヤンゴン工科大学に駐在を始めています。平成26年４月からは、ミャンマーの大学の教員で博士号を持たない教員を日本の大学で受け入れ、博士号取得を目指した教育を開始しています。その受け入れ人数は40名を超える予定で、この事業で博士号を取得した教員は、ミャン

写真２　ミャンマーの高等教育支援事業開始式（2013年10月２日）

マーの次世代を担う人材となることが期待されています。さらに、この受け入れ事業と併行して、日本の上記７大学から教員をミャンマーに派遣し、モデル講義を行っています。また、旧式な実験設備の見直しと新規設備の導入も行っています。この事業は５年間の継続事業で、この事業を通じて、本工学部とミャンマーの大学との強い連携が築かれることが期待されます。まさに、本工学部の国際化に大きく寄与する事業です。この事業の円滑な推進のために本工学部の教授OBがヤンゴン工科大学に常駐しています。

（５）で述べた医工連携は、平成25年度に、文部科学省の支援を受けて、医歯薬総合研究科に新設されたハイブリッド人材育成コースにより活発になることが期待できます。このコースは、毎年、医学部の卒業生３名と、工学系の修士課程修了生２名を受け入れ、最新の医療器具に詳しい研究者を育成し、コース修了時には博士（医学）号を授与するものです。医療に関心を持つ工学系の学生にとっては大変に魅力的なコースです。本工学部としては、医工連携推進の好機と捉え、この事業に積極的に関わると同時に、医学部と共同して、学部と修士課程（博士前期課程）の共同講義や共同実験等を始めようとしています。勿論、教育での連携に加えて、研究面でも行うことを始めようとしています。共同研究では医学部からニーズが提供され、工学部がそれに対応することを予定していますが、大事なのは、工学部サイドは好き嫌いなくニーズに対して極力対応に努めることです。これまでの医工連携が進まなかった理由として、工学部サイドが好き嫌いをして十分な対応を行わなかったことにあると考えられます。工学部にはさまざまな分野の研究者がいます。彼らのパワーを生かせば医学部からのニーズのほとんどを解決することができます。工学部がYESマンの対応をすることで、医工連携の分野で新たな特色･強みが生みだすことが期待できます。

4．本工学部のこれから

国立大学のあり方が変わろうとしています。これまでは、大学といえば各学部の教授会が、その運営に大きく権限を持っていました。その体制が今日のスピード感ある社会の動きに追従していないとの反省から、ガバナンス（運営権限）が、学長を中心とする役員組織に集中化されます。これにより、より迅速かつ的確に社会の要求に応える組織となることが期待されています。

近い将来には、本工学部において、人的・物的資源を効率よく使うために、専門分野の統廃合がなされます。また、他大学との連携・連合が進み、学生が複数の大学の講義を受けて、卒業できるようになります。欧州では、すでにその仕組みが動いています。私の知人はオランダのデルフト大学の大学院で学んでいましたが、修士号はスイスのETH大学で取得しました。講義や研究を、海外の大学と国内の大学とで掛け持ちで学ぶことが当たり前になります。もちろん、インターネットを使った遠隔授業やWEB授業も取り入れられます。講義の英語化が急速に進みます。

これらの改革は、勉学に意欲を持った学生を伸ばすためのものです。彼らの能力を伸ばすためにかなりの自由度が与えられます。学ぶことが国境を越え、空間や時間を越えて可能になってきます。

本工学部に入学する若者の人数は徐々に減少するでしょう。しかし、海外からの人材育成、さらに地域の企業人材の学び直し、社会人教育等により、大学は高校を出た若者の教育の場であるとの意味合いを少なくし、社会人や留学生が多く学ぶ環境となります。

また、障害を持つ学生に対する対応が大幅に向上し、障害を持っていようが、希望する学問を学べるようになるでしょう。まさに、学ぶことが、空間や時間さらに障害を超えて可能になります。

5．自慢の若者たち

本工学部には自慢できる若者たちがいます。それらの若者たちについて紹介します。

まずは工学部のロボットサークルの若者です。３年半前になりますが、私の部屋に電話がかかってきました。北九州の高校生のＮ君からです。彼は、長崎大学に入れば、工場の機械装置を使えるか。そしてロボットサークルを長崎大学で作りたいと言いました。小学校からロボットの世界大会に出場した経験のある学生で、もちろん支援すると返事しました。翌年の４月に彼は本工学部に入学してきました。そして、すぐにロボットサークルを立ち上げ、ロボットサークルの部長として、後輩を指導し、これまで数々のロボットコンテストで上位入賞しています。昨年末のクリスマスには、韓国に呼ばれ、自作した２足歩行ロボットと６足歩行ロボットのデモを子供たち400人の前で行い、大盛況でした。

２番目は、メカ・ガールズの若者たちです。本工学部で、約200名の女子学生がいますが、その女子学生がもっとも少ないのが機械工学

コースです。その機械工学コースの女子学生がこのメカ・ガールズです。小学生相手の公開実験や訪問実験、さらに大学内でクリスマス電飾製作等の活動を昨年より始めています。その活動は、テレビで取り上げられ、何と今年度の機械工学コースへの女学生の入学者数が大幅に増えたのです。ほんの数人の女子学生が始めた活動ですが、機械工学コースが、さらには工学部が変わろうとしています。彼女らは、新たに障害者支援のモノヅクリ活動を始めようとしています。ますます楽しみです。

３番目は、工学部の技術職員の若者たちです。工学部の職員は、教員、事務職員、技術職員がいます。ここで述べた技術職員は、本工学部のいずれかのコースに所属し、コースの授業や実験を支援する技術者です。以前は、彼らのほとんどは、高校卒や工業高校卒で、彼らの業務は教育や研究を支援するのが主でした。しかし、現在では大学卒業、さらには、修士号や博士号を持っている人もいます。当然、技術職員の業務の見直しが必要です。彼らの技術力、能力を、向上させ、フルに活用することで、本工学部の実力が大幅にアップすることが期待できます。技術職員の方々はどう思っているかが心配で、実は、上で述べたハイブリッド人材育成事業の説明会を、技術職員の方々に、関心のある方は集まってくださいと呼びかけたところ、十数名の技術職員が集まり、彼らの意識の高さに感心させられました。凄いぞ技術職員。

４番目の若者たちは、工学部に月に数回来ていただいている高齢者生活支援研究会のメンバーです。彼らは、企業や大学を退職した技術者・研究者30名近くです。最長老は93歳。平均年齢が78歳の若者たちです。若いころには、発電所、ロボット、さらには自衛鑑の設計や、新材料開発をおこなっていた高度技術者でした。本研究会では、地域の依頼に応じてさまざまな福祉用具の製作を行っています。これまで、斜面地のモノレールや、階段昇降装置、視覚障害の方のためのピッチングマシンを製作し提供しています。最近は機械学会九州支部の支援を受けて小学生を対象としたモノヅクリ教育や、高校や大学で、高齢者について学ぶ福祉教育を行っています。皆さんはとにかく元気良く明るい方々ばかりです。大学生たちは彼らに会って、自分が持つネガティブな高齢者のイメージが間違っていたと提出させた多くのレポートで告白しています。かっての若者たちの活動が現代の若者に、イキイキと生きること、老いることの意義について考えさせています。かっての若者に、大学として居場所と出番を提供していることを誇りに思います。

大学には、このようにイキイキとした若者が活動しています。このような学生達が多くいる本工学部には、私たちが想像する以上に素晴らしい未来があるような気がします。

６．長崎の良さを持つ理工系人材を

先日、全国の国立大学学部長会議が室蘭で終わりました。参加した文部科学省の課長が、国として理工系人材を質・量ともに増やすと

説明がありました。我が国はどのような理工系人材を求めているのでしょうか。

ある海外で活躍されている大手企業の部長さんの講演の中で、企業が求める学生についての説明がありました。元気が良い。体力がある。協調性がある。仕事に対する意欲がある。想像力がある等々が述べられました。講演終了後に、私が失礼な質問をしました。「周囲の人に対する思いやりを持つこと、周囲のひとへのやさしさは必要ですか」。

ある朝に大村の国道に添って歩いていました。その時に私を追い越す自転車から「おはようございます」の元気良い挨拶が来ました。中学生の登校路で、その後も多くの中学生が挨拶をして通っていきました。心地良い朝でした。

私の知人の息子さんが、長崎に戻ってきたときに言いました。「都会の道ですれ違う人にとって、自分は人間と思われていない。ただのモノと思われている。長崎に戻ると、すれ違う人からジロジロ見られ自分は人間と思われている」と。

東日本大震災の時に、日本人の礼儀の良さが外国の人を感心させました。長崎人も、それに負けない良さを持っています。本工学部には、人にやさしく思いやりのある理工系人材に育って欲しいと期待します。